

- Mr. Veda Prakasha: Deputy Director, UNESCO Regional Centre for the Training of Educational Planners, Administrators and Supervisors in Asia

年月日: 1964年12月15日

用務: 教育計画の基礎としての日本における人口分析の研究状態調査

連絡機関: 日本ユネスコ国内委員会事務総長

- Dr. Ernest L. Wynder: Sloan-Kettering Institute

年月日: 1964年12月15日

用務: 日本における人口分析結果の調査

連絡機関: アメリカ大使館文化アタッシュェ

- Dr. Peter Owen Yates: WHO Consultant, Clinical Sciences Building York Place, Manchester 13, England.

年月日: 1964年12月26日

用務: 日本の人口の老年化と老年期死亡率に関する資料収集

連絡機関: 厚生省大臣官房連絡参事官室

人口問題審議会委員の異動

人口問題審議会委員の一部は昭和39年5月31日をもって任期満了となったが、その後新委員による欠員の補充が行なわれた。昭和39年10月1日付で発令になった委員および専門委員ならびに幹事氏名を掲げれば次のとおりである。

なお、昭和39年12月2日に開催された改選後初の総会において、委員互選の結果、新会長に久留島秀三郎氏、会長代理に桜田武氏が選出された。また、会長の指名により両部会ならびに人口白書に関する特別委員会委員が決定され、第1部会長には新井善太郎氏、第2部会長に古屋芳雄氏、特別委員会委員長には伊大知良太郎氏がそれぞれ選出された。

◎人口問題審議会委員

○学識経験者(50音順)

氏名	現職
安 芸 皎 一	日本大学教授
新 居 善 太 郎	母子愛育会理事長
伊 大 知 良 太 郎	一橋大学教授
井 上 英 二	東京大学教授
大 来 佐 武 郎	経済企画庁参与
太 田 英 一	横浜市立大学教授
太 田 薫	日本労働組合総評議会議長
大 浜 英 子	社会評論家(家庭裁判所家事調停委員)
大 堀 弘	電源開発株式会社副総裁
岡 崎 文 規	日本社会事業大学教授
小 沢 龍	全国社会保険協会連合会顧問
金 子 鏡	東京商工会議所常議員
北 岡 寿 逸	国学院大学教授
久 留 島 秀 三 郎	新生活運動協会会長

五	島	貞	次	毎日新聞社論説委員
小	林	繁	次郎	農林漁業団体職員共済組合理事長
古	屋	芳	雄	日本家族計画連盟会長
桜	田		武	日経連代表常任理事
高	杉	晋	一	経団連経済調査委員長
武	見	太	郎	日本医師会会長
太	宰	博	邦	厚生団理事長
中	地	熊	造	同盟会議会長
西	島	芳	二	朝日新聞社論説主幹
樋	口	弘	其	読売新聞社論説委員
福	武		直	東京大学教授
堀	田	健	男	母子愛育会常務理事
堀	内	謙	介	農業労務者派米協議会会長
正	木		亮	矯正協会会長
美	濃	口	時次郎	名古屋大学教授
三	原	信	一	毎日新聞社人口問題調査会理事
山	本		登	慶応義塾大学教授

○行政機関職員（官制順）

氏名	現職
古屋 亨	総理府総務副長官
松村 敬一	経済企画事務次官
高田 浩	厚生事務次官
堀 秀夫	労働事務次官

◎人口問題審議会専門委員（50音順）

氏名	現職
青井 和夫	東京大学助教授
伊藤 善市	東京女子大学教授
伊部 英男	厚生省大臣官房審議官
上田 正夫	厚生省人口問題研究所人口移動部長
加用 信文	農林省農業総合研究所次長
小林 陽太郎	国立公衆衛生院建築衛生学部長
柴田 徳衛	東京都立大学助教授
竹下 精紀	厚生省児童局長
館 稔	厚生省人口問題研究所長
館林 宣夫	厚生省環境衛生局長
谷野 せつ	労働省婦人少年局長
福田 繁	文部省初等中等教育局長
本多 龍雄	厚生省人口問題研究所人口政策部長
牧 賢一	全国社会福祉協議会業務部長
松永 勇	内閣総理大臣官房審議室長
山口 正義	労働省労働衛生研究所長
若松 栄一	厚生省公衆衛生局長

◎人口問題審議会幹事（官制順）

氏名	現職
森川幹夫	内閣総理大臣官房参事官
橋本徳男	経済企画庁長官官房企画課長
中根正己	外務省移住局総務課長
前川憲一	大蔵省大臣官房調査課長
西村勝己	文部省初等中等教育局初等教育課長
網野智	厚生省大臣官房企画室長
岩本道夫	農林省農政局農政課長
三宅幸夫	通商産業省大臣官房企画室長
細野正	労働省職業安定局失業対策部企画課長

第 37 回 日 本 社 会 学 会 大 会

第37回日本社会学会大会は、昭和39年9月26、27の両日、東京都立大学において開催された。一般研究報告は、基礎理論、家族、地域、都市、農村、漁村、産業・労働、集団・組織・リーダーシップ、階層・階級、社会心理・社会意識、社会病理・社会福祉の各部会に分かれて60題の報告があったほか、重点部会として「現代社会学におけるM・ウエーバーの意義」についての4報告があり、シンポジウムとして討議が行なわれた。なお、会長武田良三教授の「産業社会の体制と問題点」と題する講演があった。

報告のうち、人口あるいは人口問題に直接関係あるものとして、次の5報告があげられる。

- 人口の地域移動と出生力との関係……………人口問題研究所 上田正夫
- 移動人口の社会学的考察……………北海道大学 鎌田哲宏
- 地域開発ともなう農村の変貌……………山口大学 山本陽三ほか8名
- 経済開発と社会開発——とくに九州諸地域における……………長崎県立短期大学 山本文夫
- Community Development の問題——東パキスタン为例として……………東北大学 佐々木徹郎

本学会最近の傾向として、人口あるいは人口問題に関する社会学的研究は今年度においても少なかつたことが惜しまれ、この方面の専門研究者の養成と人口学者との共同研究あるいは討議が望まれる。しかし「現代階級理論と<中間層>問題」（神戸女学院大学 小関三平）、あるいは「職業の社会的評価」（統計数理研究所 西平重喜）などの報告は、最近における人口の社会的構造の変化と関連が深く、この方面の研究水準や問題の所在を示すものとして興味をひいた。また、マックス・ウエーバーの意義についてのシンポジウムは、各報告ともウエーバーの紹介に終わった感があって、十分な討論と問題点の追求にまで発展しなかつたことは惜しまれた。

（上田正夫記）

第 6 回 日 本 老 年 社 会 科 学 会 総 会

第6回日本老年社会学会総会は、昭和39年11月1日、2日の両日、本大会会長として熊本女子大学学長北村直躬博士の大会運営の下に熊本市九電ホールにおいて開催され、本研究所からは、上田正夫（人口移動部長）、黒田俊夫（人口移動部移動科長）、河野稠果および内野澄子（移動科員）の各技官が出席した。

一般研究発表として18題の報告があったほか、シンポジウムとして、「老人と精神衛生」3報告、「農村と老人」4報告があり、討議が行なわれた。また、次の3題の特別講演があった。